

入 札 説 明 書

令和 8 年札幌市告示第3406号に基づく入札等については、札幌市契約規則（平成 4 年規則第 9 号）、札幌市物品・役務契約等事務取扱要領その他関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 告示日 令和 8 年 8 月 31 日

2 契約担当部局

〒064-8586 札幌市中央区南 4 条西10丁目消防局庁舎 3 階
札幌市消防局総務部施設管理課施設係
TEL (011) 215-2030 FAX (011) 271-0620
メールアドレス shisetsu.shobo@city.sapporo.jp

3 入札に付する事項

- (1) 調達件名 南消防署藤野出張所で使用する L P ガスの調達
- (2) 調達案件の仕様等 仕様書による
- (3) 履行期間 令和 8 年 11 月 1 日から令和 12 年 10 月 31 日まで
- (4) 履行場所 仕様書による
- (5) 入札方法

年額で入札に付する。

入札金額は、基本料金（消費税及び地方消費税の額を含む。）の 1 年間の合計額と、仕様書に示した用途ごとの 1 年間の予定使用数量に用途ごとの従量料金単価（令和 8 年 8 月の原料費価格並びに消費税及び地方消費税の額を含む。）を乗じて得た額の合計の 110 分の 100 に相当する金額（小数点第三位以下切り上げ）を入札書（別紙 1）に記載すること。

なお、入札金額の算出基礎として、契約単価積算内訳書（別紙 2）を入札書に添付すること。従量料金単価については銭の単位（1 円未満 2 桁）まで記載することを認める。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額（小数点第三位以下切り上げ）を入札書に記載すること。

4 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (3) 札幌市競争入札参加停止等措置要領（平成 14 年 4 月 26 日財政局理事決裁）の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (4) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が、構成員単独での入札参加を希望していないこと。
- (5) 令和 8 ～ 11 年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、大分類「卸小売業」中分類「燃料卸小売業」に登録されている者、または大分類「一般サービス業」中分類「その他サービス業」に登録されている者であること。
- (6) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第 3 条第 1 項の登録を受けた者であること。

5 入札書の提出方法等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ場所
上記 2 に同じ
- (2) 入札説明書の交付方法
上記 2 の場所にて交付する。また、下記 URL のホームページからダウンロードできる。
<https://www.city.sapporo.jp/shobo/shokai/keiyaku.html>

- (3) 入札書の受領期限
令和8年9月9日（水）15時00分（送付による場合は必着）
- (4) 開札の日時及び場所
令和8年9月10日（木）10時00分
札幌市消防局3階 施設管理課（札幌市中央区南4条西10丁目消防局庁舎3階）
- (5) 入札書の提出方法
入札書は、別紙1の様式にて作成し、契約単価積算内訳書（別紙2）を添付して持参又は送付により提出すること。なお、提出にあたっては以下に留意すること。
 - ア 入札書（契約単価積算内訳書を含む。）を直接持参する場合は封筒に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「令和8年9月10日（木）10時00分開札「南消防署藤野出張所で使用するLPガスの調達」の入札書在中」の旨を記載し、上記2あてに入札書の受領期限までに提出しなければならない。
 - イ 入札書（契約単価積算内訳書を含む。）を送付により提出する場合は二重封筒とし、外封に「令和8年9月10日（木）10時00分開札「南消防署藤野出張所で使用するLPガスの調達」の入札書在中」の旨を記載し、上記2あてに入札書の受領期限までに送付しなければならない。
なお、電子メール、FAXその他の方法による入札は認めない。
 - ウ 入札者は、その提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。
 - エ 代理人が入札する場合には、入札書に入札参加資格者の氏名、名称又は商号、代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む。）をしておくとともに、委任状（別紙3）を入札書とともに提出すること。
 - オ 入札者又はその代理人は、本調達にかかる入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。
 - カ 本告示案件については、入札に関する一切の権限の委任について、一括して行うことができるものとする。

6 調達案件の仕様等に対する質問及び回答

- (1) 質問の提出方法
書面による持参、送付又は電送、ファクシミリにより提出すること。
- (2) 質問の提出先及び提出期限
上記1の告示日から令和8年9月3日（木）15時00分までに上記2の契約担当部局に提出すること。
- (3) 回答書の閲覧
上記2の契約担当部局にて閲覧に供するとともに、消防局ホームページに掲載する。

7 その他

- (1) 入札保証金 免除
- (2) 契約保証金 要
契約を締結しようとする者は、落札金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定後、契約保証金の納付に係る通知（納入通知書到達）の日の翌日から起算して5日後（5日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日）までに納付し、又は提供しなければならない。
なお、指定期日までに納付又は提供がなかった場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を行う。
ただし、札幌市契約規則第25条各号の一に該当するときは、契約保証金の納付を免除することがある。
- (3) 入札の無効
本説明書に示した入札参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者のした入札、その他札幌市契約規則第11条各号及び札幌市競争入札参加者心得第8項各号の一に該当する入札は無効とする。
- (4) 入札の延期等
次のいずれかに該当したときは、当該入札を延期し、中止し、又はこれを取り消すことがある。
 - ア 入札者が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき。
 - イ 天災その他やむを得ない事情が発生した場合であって、競争入札を公正に執行することがで

きない状態にあると認められるとき。

ウ 調達を取りやめ、又は調達内容の仕様等に不備があったとき。

(5) 開札

ア 開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

イ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。

ウ 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ入札参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示しなければならない。

エ 入札者又はその代理人は、入札執行職員又はその補助者が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

オ 開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。なお、再度入札の回数は、原則として2回を限度とする。

(6) 落札者の決定方法

ア 札幌市契約規則第7条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。

この場合において、当該入札者又はその代理人がくじを直接引くことができないときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員がくじを引くものとする。

(7) 入札者に要求される事項

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書のほか、下記のとおり書類を提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(ア) 提出書類

a 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第3条の2第2項に定める通知の写し又は同条第3項の液化石油ガス販売事業者登録簿の謄本の写し

b 事業協同組合等の組合が参加を希望する場合は当該組合の組合員名簿

(イ) 提出場所

上記2に同じ。

(ウ) 提出期限

令和8年9月9日（水）15時00分（送付又は電子メールによる場合は必着）

(エ) 提出方法

持参、送付又は電子メールにより提出すること。

なお、電子メールにより提出する場合、事前に契約担当部局に電子メールにて提出することを申し出たうえで、差出人アドレスは「札幌市競争入札参加資格（物品・役務）」に登録されている見積依頼用メールアドレスとすること。

イ 入札参加者は、本入札説明書、仕様書、契約書案等について、疑義がある場合は、関係職員に説明を求めることはできるが、入札後は、これらの不明を理由として異議を申し出ることとはできない。

(8) 落札の取消し

落札者が次のいずれかに該当するときは、当該落札を取り消すものとする。

ア 契約の締結を辞退したとき、又は市長の指定した期限内に契約を締結しないとき。

イ 契約保証金の納付義務のある者が、指定する期日までに、契約保証金を納付しなかったとき。

ウ 入札に際し不正な行為をしたと認められるとき。

エ その他入札に際し入札参加の条件に欠けていたとき。

(9) 免税事業者であることの申出

落札者が、消費税法（昭和63年法律第108号）に基づく消費税及び地方税法（昭和25年法律第226号）に基づく地方消費税に関し、免税事業者である場合には、落札決定後、直ちに消費税及び地方消費税免税事業者申出書（本市様式）を提出しなければならない。

(10) 契約方法

落札者が入札において提示した月単位の基本料金及び従量料金単価で契約する。

(11) 契約書の作成

- ア 一般競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。ただし、契約保証金の納付義務がある場合は、その納付が確認された後とする。
- イ 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に市長が当該契約書の案の交付を受けてこれに記名押印するものとする。
- ウ 上記イの場合において市長が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。
- エ 市長が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

(12) 契約条項

別紙4のとおり

(13) 入札参加資格が認められなかった者に対する理由の説明

入札参加資格が認められなかった者は、本市に対して入札参加資格が認められなかった理由について、原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内（札幌市の休日を定める条例に定める休日を除く。）に、次に従い、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

ア 提出場所

上記2に同じ。

イ その他

提出は、持参又は送付とする。